

大和市行政視察報告 (「はいかい高齢者個人賠償責任保険事業」について)

【1】目的

超高齢社会を迎える中、国の研究によると5年後には65歳以上の5人に1人が認知症になるといわれている。認知症は身近で誰にでもなる可能性のある病状ではあるが、社会的にはまだまだ認知不足の状況である。

米子市においても超高齢化が進展しており、認知症を正しく理解し地域が温かく見守る中で、認知症の人が自分らしく安心して暮らせる社会を構築する必要がある。

そこで、今回の視察先である大和市はさまざまな認知症施策を先進的に推し進めている自治体であり、米子市の今後の認知症対策に有効な事業であると考え「はいかい高齢者個人賠償責任保険事業」を中心に、認知症対策の事例を基に視察研修を行った。

【2】事業の経緯

2007年、愛知県大府市で認知症の男性が線路内に立ち入り電車に接触、死亡した。この事故で路線運行に遅延損害が生じ、JR東海は家族に、死亡した男性の監督責任があるとして、電車の遅延損害等720万円の損害賠償を求め提訴した。

この事故をきっかけに、駅や踏切が多数ある大和市では認知症の人を対象とした賠償責任保険事業の導入に向けての検討に入り、その結果2017年11月より事業を開始することとなった。

「はいかい高齢者個人賠償責任保険事業」

認知症の人が第三者に負わせた損害の補償に対する不安やケガ等に対する心配を和らげる取り組みを事業化。

対象者 はいかい高齢者SOSネットワーク登録者(※)

※徘徊する恐れのある高齢者等の個人情報に登録する制度。

損害賠償 最大3億円

損害補償 死亡・後遺障害 最大50万円

見舞費用保障 15万円

保険契約者 大和市(自己負担なし、市が全額負担)

登録者数 337人(令和2年1月現在)

賠償事故の事例

- ・線路内に立ち入り電車に接触し、鉄道会社に車両損壊や遅延損害を与えてしまった。
- ・自転車に乗っていて歩行者にぶつかり、相手にケガを負わせてしまった。

- ・日常生活における事故で他人の物を負わしてしまった。

〈補足〉

- ・2019年2月より

鉄道事故：車両損壊がない遅延損害等も対象に追加。

見舞費用補償：賠償責任の有無を問わず被害者死亡時に支払い。

事業導入による成果

〈直接的な成果〉

認知症の人とその家族から、日々の生活における不安を少しでも取り除き、安心した生活を提供する。

〈間接的な成果〉

市の取り組みがきっかけの一つとなり、国、地方自治体、保険業者が当該事象に向き合い、新たな動きが出てきた。(自治体等の問い合わせ390件)

【3】所感

人生100年時代を迎え、今後は米子市においても認知症になる人が更に増えると予想される。米子市は大和市と同様に駅や踏切が多数存在している。言わば認知症の人にとっての危険地帯である。認知症で徘徊する人やその家族の不安や心配を和らげるためには、米子市においても「はいかい高齢者個人賠償責任保険事業」を導入すべきと考えるが、まずは早急に調査研究に着手していただきたい。

また、大和市の認知症に対する寄り添い方、考え方には熱い中にも優しい思いやりを感じた。職員の市民に対する接し方にも素晴らしいものがある。

見習うべき点の多い視察となった。

☆その他の認知症施策

はいかい高齢者等位置確認支援サービス

認知症サポーター養成講座

タブレット端末を使った認知機能検査

コグニサイズで認知症予防

困ったときの道しるべ「大和市認知症灯台」

三郷市行政視察報告 (自主防災組織設立及び活動推進事業について)

日時 令和2年1月29日(水)9時30分より

視察の目的

米子市においては近年、防災安全課の取り組みにより自主防災組織の結成率が63%まで向上し、地域防災力の強化に期待が寄せられる一方で、未だに行政や組織間の連携が弱く、結成はしたものの、活動内容が乏しく、一部で有名無実化が起こるなど組織の弱体化が見られる。そこで自主防災組織の結成率が全国トップクラスの94%であり、様々な取り組みで自主防災組織の維持発展を図っておられる埼玉県三郷市を訪問し、その活動内容を参考とさせていただくこととした。

三郷市について

人口14万2千人の三郷市は埼玉県南東部に位置し、東京都と千葉県に接している。面積はおよそ30km²で米子市の約4分の1、標高は最大3mで山はなく、昔ながらの田園地帯と振興住宅地が混在している。鉄道はJR武蔵野線、つくばエクスプレス線があり、都心と近いために都心のベッドタウンとして人口が増加傾向にある。

自主防災組織連絡協議会について

三郷市は平成8年までに市内半数を超える72団体の自主防災組織が結成されていたが、団体に対する訓練指導は消防に委ねられており、数多くの団体に対する指導が日常業務に負担となっていたことを背景として自主防災組織同士の連携を図り、団体相互の協力を行い自主的に指導を行うリーダーを養成することにしたとのこと。そこで三郷市環境安全部危機管理防災課の企画で結成されたのが「自主防災組織連絡協議会」で、各地区説明会を経て準備委員会を設置。平成9年3月に連絡協議会が結成された。

令和2年1月現在で128団体の市内自主防災組織が加入し、各団体の負担金は年5000円、三郷市からの補助金は60万円、年間予算はおよそ180万となっており、各ブロックから選出された役員が集まり、各事業ごとに部会(訓練・視察/講演会・広報、ホームページ)を設けて活動している。また育成指導者による連絡会(指導者ネットワーク)や単体の組織では難しい事業に協力し合っている。連絡調整事務は三郷市が担っており、事業の継続性が保たれていた。(その他、詳細については添付資料参照)

所感

米子市と比べ特徴的に異なるものとして、三郷市の面積が米子市の約4分の1で高低差がなく、主な想定災害が首都直下型大地震をに限定した防災体制であること、圧倒的に自主防災会向けの予算額が多い(合計483万円)こと、広報誌「自主防災報」を発行していること(年一回全戸配布)、地域で防災訓練を指導するリーダーの育成事業と認

証制度があること、定期的に総合訓練や組織同士の交流事業を実施していること、であり住民が主体となって組織を維持運営する取組だと感じた。このような三郷市の取り組みは、継続性が求められる自主防災組織同士の連携を強め、住民共助の意識醸成に役に立っている。

このような取り組みについてテレビ番組、総務省発行物など多く紹介されており、また平成25年に防災担当大臣表彰、平成26年には内閣総理大臣表彰も受賞、全国的にも先進的な取り組みであった。

鳥取県西部地震や大雪災害を経験した米子市では、地震、雪害対応はもちろん河川氾濫、その他風水害など多岐にわたる災害対策が必要であるが、自主防災組織は結成率がようやく60%を超えた程度であり、災害時に実際機能するのか不安な点が残る。自治連合会の中で連絡協議会がある地区もあるが、全市的な広がりはない。

そのような状況の中、これら自主防災組織同士の広域的な連携を図るためには行政が自主防災組織にしっかりと関与し、中心的な役目を担わないといけない。そのような観点からも三郷市の取り組みは大いに参考とすべきで、今後の会派要望などを通じて自主防災組織の更なる結成と、育成を図るよう提案していきたい。

会派「蒼生会」つくば市視察報告 (RPAによる業務プロセスの自動化について)

1. 視察日時 令和2年1月29日 午後1時から午後3時まで

2. つくば市について

人口 230,360人

面積 283.72km²

生産年齢人口比率 65.33%

老年人口比率 19.03%

外国人 9,297人 (4.0%)

3. つくば市の特徴とRPA導入のきっかけについて

平成17年つくばエクスプレス開業後、路線と一体となった都市開発が進み沿線人口が増加（常住人口約4万人増）。

昭和60年に科学万博が開催される。昭和42年に研究学園都市として国策で国・研究機関等の移転が始まり、現在は官民合わせて約150の研究所、1万人以上の研究者がいる。

つくば市内に税務署がなく、隣接の土浦市の土浦税務署が管轄しており、市役所から来るまで30分、公共交通機関は1時間以上かかり、つくば市役所での相談の件数は年間1万件以上（1日平均にすると500件以上）ある中、労働基準法の改正に基づき、時間外勤務時間の制限や人口減少による職員数の減少も見込まれている。総務省2040研究会がスマート自治体への転換を求める中、平成29年12月にNTTデータグループと「つくば公共サービス共創事業～つくばイノベーションスイッチ～」を実施、平成30年1月から4月上旬まで検証を行った。

4. RPAの活用実績

・市民税課（5業務）

3ヶ月で約116時間の削減 削減率79.2%

（年換算336時間：424時間44分→88時間18分）

・市民窓口課（1業務）

3ヶ月で約21時間の削減 削減率83.3%

（年換算71時間：85時間→14時間10分）

5. 所感・考察

つくば市内には税務署がなく、最寄りの税務署が遠方になるため、市役所に相談会場を設置し、税務相談を受けている。また、年度末年度初めに転居者も多く、

この時期は税務処理の相談も多い時期となり市役所来庁者が年間を通じて多くなり、窓口業務と事務業務が集中していた。RPAの導入については、まず民間事業者（NTT データ）と共同で実証を行った結果、業務削減率は部署と作業によっては8割を超えるものもあり、大きな業務削減が可能となった。また、共同実証後のつくば市におけるRPAの導入がトップダウンの施策ではなく、現場からの導入の希望の声があって導入された経緯があり、非常に驚いた。視察での担当者の説明では、RPA導入の担当課の作業を見た他の職員からそこまで便利なら、との声が上がってきたとのお話も聞かせて頂き、今後スマートシティ化を進めていくであろう本市においても、全ての業務を一括してRPA化するのではなく、まずは出来る所から始めるのが適切であると思われた。印象に残った事項として、RPAの導入については、RPA化する業務を探してから導入するのではなく、まずはRPAを導入して、そこで削減出来た時間を有効活用し、業務の見直しを行い、そこからまたさらにRPA化出来る業務を見つけ出しているといった、現在私達が考えている手法とは全く逆の方法をとっておられた事であった。

本市では本年度より、保育選考システムにRPAを導入しているが、つくば市と同様にそこで削減出来た時間を使って検証を行って頂きたいと考える。また、トップダウンや議会提案からの施策だけではなく、保育選考システムの効果を見た他の課の職員からのRPA化推進の声があがるような職場環境づくりも必要であろうと考える。

人口減少による職員数の減少は本市においても避けられない未来であり、また、特にRPA分野における技術の発展は日進月歩であるため、引き続き調査研究を進めながら、本市でも適材適所でRPA導入を進め業務時間の削減が必要であろうと考える。この度の視察は近い将来スマートシティ化が進む本市において非常に有益であった。

春日部市行政視察報告 (かすかべ未来研究所について)

人口減少・少子高齢化社会に突入した今日、地方自治体の政策立案においても将来を見越したデータ分析の重要性が叫ばれるようになり、国においてもEBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング。証拠に基づく政策立案）が推進されている。これは、「政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で、合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする」と定義されているが、このことから、地方自治体においても政策の企画立案に当たっては、ビッグデータやオープンデータの活用の必要性が高まっていることがうかがわれる。そこで、今回、自治体シンクタンクを設置し、市職員の政策形成能力を高める取り組みを進めている埼玉県春日部市において、「かすかべ未来研究所」についての行政視察を行った。

かすかべ未来研究所は、平成23年4月にスタートした自治体シンクタンクであり、市の政策課政策推進担当がその業務を担っている。主な機能は、①調査研究機能…様々な行政課題を解決するために、各種データ等の収集・分析や行政課題の解決に向けた調査研究等を行う、②支援機能…各担当部署が行う計画策定や政策立案に対する助言・相談、研究成果の情報発信等を行う、③人材開発機能…職員等の政策形成能力を高めるための人材育成を行う、の3点である。また、組織としては、常勤として、総合政策部長が所長、総合政策部次長兼政策課長が副所長、その他担当課の職員が研究員となっている。また、非常勤として、学識経験者等を置いている。

現在は、毎年度2件程度の政策について調査研究を行っており、その中には市の施策等に反映されたものもあるが、基本的には、市の総合計画等をなぞった研究ではなく、先進的な取り組みの導入に向けた研究が実施されている。令和元年度においては、「AI等の活用に関する調査研究」が行われていた。

また、同時に、研究員が取得した知識・技能を生かすための取り組みも進められていた。具体的には、論文執筆や報告会での発表等、庁内・庁外への説明材料とする取り組み等であったが、毎年度、研究成果を日本都市センター主催の「都市調査研究グランプリ」において行っているとのことであった。

地方分権の進展により、地方自治体の自立性・自主性は年々高まっており、市政運営の差によって地域の将来の姿や住民生活に大きな格差が生じてしまう時代となった。この地方分権時代に勝ち残っていくためには、住民ニーズを適切に把握し、地域の政策課題を主体的に、効果的かつ効率的に取り組んでいくことが求められている。そのための施策として、かすかべ未来研究所は大変参考になる取り組みであった。

行政視察行程 (会派：蒼生会 稲田 清、奥岩浩基、尾沢三夫、門脇一男、田村謙介、三嶋秀文 6名)

月 日	行 程	宿 泊 先
1/28 (火)	<p>9:00 10:15 10:43 11:12 11:28 11:47</p> <p>米子空港 ———— 羽田空港 = = = = = 横浜駅 = = = = = 大和駅 ———— 市役所 ANA384 京急空港線(特急) 急行・新運子行 相鉄本線(特急) 海老名行 タクシー</p> <p>大和市行政視察 午後1時30分から午後3時30分まで 【議会事務局】 ☎046-260-5503 【調査項目】 はいかい高齢者個人賠償責任保険の取り組みについて</p> <p>市役所 ———— 大和駅 = = = = = 代々木上原駅 = = = = = 北千住駅 = = = = = 三郷中央駅 タクシー 小田急江ノ島線快速急行・新宿行 東京メトロ千代田線・北綾瀬行 つくばエクスプレス 守谷行</p>	<p>東横インつくばエクスプレス三郷中央駅 ☎048-912-1045</p>
1/29 (水)	<p>ホテル ———— 三郷市役所 送迎</p> <p>三郷市行政視察 午前9時30分から午前11時00分まで 【議会事務局】 ☎048-930-7768 【調査項目】 自主防災組織設立及び活動推進事業について</p> <p>三郷市役所 ———— 三郷中央駅 = = = = = 研究学園駅 * * * * * つくば市役所 送迎 つくばエクスプレス 区間快速・つくば行 徒歩</p> <p>つくば市行政視察 午後1時00分から午後3時00分まで 【議会事務局】 ☎029-883-1111 (代表) 【調査項目】 RPAによる業務プロセスの自動化について</p> <p>16:34 16:57 11:34 12:03</p> <p>研究学園駅 = = = = = 流山おおたかの森駅 つくばエクスプレス 区間快速・秋葉原行</p>	<p>ホテルルミエールグランド流山おおたかの森 ☎04-7152-2700</p>
1/30 (木)	<p>16:34 16:57 9:00</p> <p>研究学園駅 = = = = = 流山おおたかの森駅 つくばエクスプレス 区間快速・秋葉原行</p> <p>流山おおたかの森駅 = = = = = 春日部駅 * * * * * 春日部市役所 東武7-700系 快速急行・大宮行 徒歩</p> <p>春日部市行政視察 午前9時30分から午前11時00分まで 【議会事務局】 ☎048-736-1111 (代表) 【調査項目】 つかさど未来研究所に係る取り組みについて</p> <p>11:28 12:08 12:19 12:57 15:10 16:35</p> <p>春日部駅 = = = = = 押上駅 = = = = = 羽田空港 ———— 米子空港 東武7-700系 快速急行 都営浅草線(特急) 快特 ANA385 ・中央林間行 ・羽田空港国内線(国際線)行</p>	

旅費計算表

令和2年1月28日 ~ 令和2年1月30日 (2泊3日)

蒼生会 (稲田議員、奥岩議員、尾沢議員、門脇議員、田村謙介、三嶋議員)
行政視察参加

「神奈川県大和市、埼玉県三郷市、茨城県つくば市、埼玉県春日部市」

月日	区間	鉄道路線名	区キ	間数	目的地の ままでの 数	運賃	グリーン	急行料		日当	宿泊料	
								別	幹線		甲	乙
1/28 (火)	米子空港 ~ 羽田空港	ANA				19,990				議員1,500円 随同行1,100円	14,800円	13,300円
	横浜駅 ~ 大和駅	京急空港線 相鉄本線				370						
	代々木駅 ~ 大和駅	小田急 江ノ島線				270						
	上原駅 ~ 北千住駅	東京メトロ				420						
	三中央駅 ~ 三中央駅	つくばエクスプレス				250						
	三中央駅 ~ 三中央駅	つくばエクスプレス				380						
1/29 (水)	三中央駅 ~ 三中央駅	つくばエクスプレス				840				1,500		9,400
	三中央駅 ~ 三中央駅	つくばエクスプレス				690						
1/30 (木)	流山おおたかの森駅 ~ 春日部駅	東武野田線				370				1,500		
	春日部駅 ~ 春日部駅	東武伊勢崎線				480						
	春日部駅 ~ 春日部駅	都営浅草線				560						
	春日部駅 ~ 春日部駅	ANA				16,690						
計	議員随出				62,010	41,310	0	0	0	4,500	0	16,200

議員随出 稲田 清、奥岩浩基、尾沢三夫、門脇一男、田村謙介、三嶋秀文

議員 62,010 × 6名 = 372,060
 タクシー代 4,490 (大和駅⇄大和市役所)
 お土産代 5,248 一式(4名分) 5,248
 旅費総額 381,798